

# 柏崎市地域行政イントラネットワーク回線 調達仕様書

令和 7(2025)年 9 月

柏崎市

## - 目次 -

1. 調達概要	3
1.1 調達件名	3
1.2 本調達の目的	3
1.3 本調達の位置づけ	3
2. 仕様書の概要	5
2.1 本仕様書の適用範囲	5
2.2 通信回線サービス	5
2.3 通信回線サービスの変更	5
2.4 接続拠点	5
2.5 契約期間	5
2.6 通信回線導入スケジュール	5
2.7 通信回線導入工事	6
3. 通信回線要件	7
3.1 仕様適合率	7
3.2 基本要件(必須仕様)	7
3.3 通信回線の仕様(必須仕様)	8
3.4 信頼性(必須仕様)	9
3.5 通信回線の変更・移転・新設・撤去等(必須仕様)	9
4. 運用管理・保守要件	10
4.1 回線保守に関する要件(必須仕様)	10
4.2 障害時に対する要件(必須仕様)	10
5. 災害対策	11
5.1 通信回線の災害対策(必須仕様)	11
6. 通信回線導入の要件	12
6.1 主任担当者及び体制の報告	12
7. 納入する物品の要件	13
7.1 成果物の納入	13
7.2 成果物の保守	13
8. 情報セキュリティ対策に関わる要件	14
8.1 基本事項	14
8.2 セキュリティ対策	14
8.3 個人情報保護に係る要件	15
9. 特記事項	16
9.1 参加制限および受託者に関する要件	16
9.2 かし担保責任	16
9.3 権利	16
9.4 仕様変更および未定義事項	16

9.5	守秘義務.....	17
9.6	その他.....	17

# 1. 調達概要

## 1.1 調達件名

柏崎市地域行政イントラネットワーク回線調達

## 1.2 本調達の目的

本調達は、単なる通信回線の性能向上（帯域拡張など）にとどまらず、デジタル社会の進展や多様化する行政・市民ニーズに対応するための基盤整備を目的とするものである。特に以下の観点を重視する：

- 災害・パンデミック等の非常時における業務継続（BCP）体制の強化
- サイバー攻撃の高度化に対応したセキュリティ対策の強化
- マイナンバー制度をはじめとする行政サービスのデジタル化への対応
- 行政 DX の推進による行政事務の効率化
- デジタル技術の活用に伴う通信量の増加に対応する安定した通信インフラの確保

これらを踏まえ、信頼性・柔軟性・拡張性に優れた情報ネットワーク通信回線を調達し、将来にわたって持続可能な行政運営を支えることを目的とする

## 1.3 本調達の位置づけ

柏崎市（以下「当市」という。）は、情報システムの設計、構築、移行、運用および保守に係る一連の業務を、株式会社カシックスに包括的に委託（以下「包括アウトソーシング」という。）している。本調達は、これらの業務の一部である「ネットワーク機器管理」および「セキュリティ機能管理」を含め、ネットワーク全体を包括的に管理・運用することを目的とするものである。当市が実施した調達により選定された電気通信事業者の回線を、株式会社カシックスがリセラーとして取り扱い、当市に対して責任をもってサービスを提供する。本調達の全体像については、「図 1-1 本調達の位置づけ」に示す。

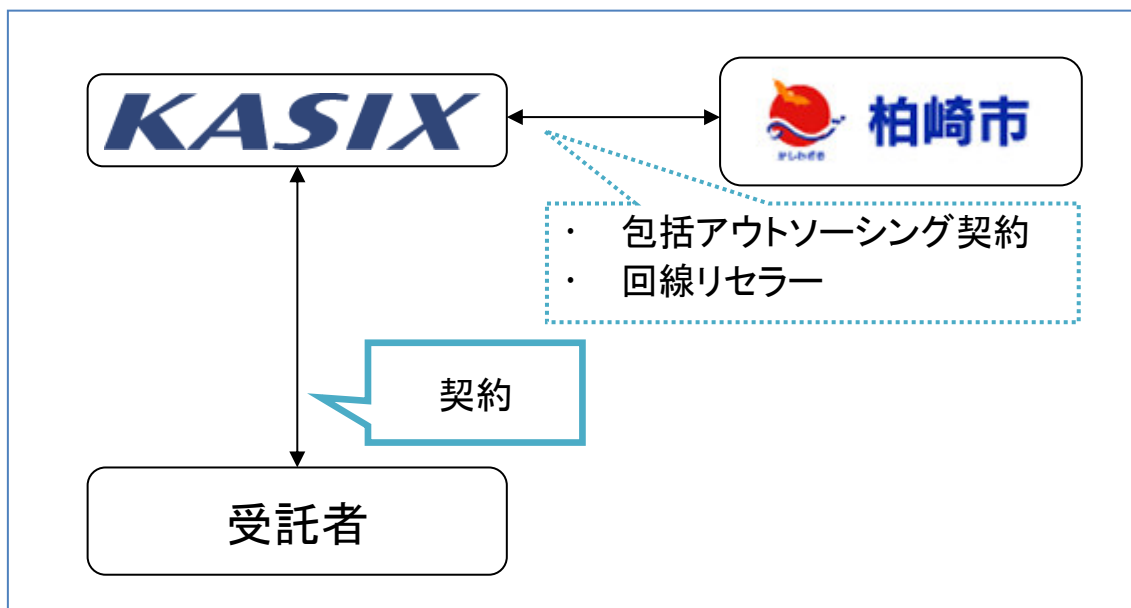


図 1-1 本調達の位置づけ

ただし、本調達を受託者と当市との直接の接触を否定するものではなく、例えば、当市に対し、ヒアリングや仕様調整を実施する必要がある場合は、株式会社カシックスの管理・調整の下、効率的かつ効果的にこれらを実施することは、むしろ積極的に求められるところである。

## 2. 仕様書の概要

---

### 2.1 本仕様書の適用範囲

- (01) 本仕様書は、当市が受託者から提供を受ける通信回線サービス(関連する工事、運用管理、保守を含む)の仕様を定めるものである。なお、本通信回線への接続に必要なネットワーク機器(ルータ、スイッチ等)の調達・設置・設定・接続作業は本仕様書の適用範囲外とする。

### 2.2 通信回線サービス

- (02) 本調達において提供される通信回線は、広域イーサネット系ネットワークサービス(広域 LAN)とする。ただし、回線終端装置からアクセス回線、中継回線、及びそれに付随する施設・機器等を含めた一体型の通信回線サービスとして提供すること。

### 2.3 通信回線サービスの変更

- (03) 社会情勢の変化や、通信回線技術の向上など提供する通信回線より、付加価値が高い通信回線サービスが提供される場合は、柔軟かつ円滑にサービス変更・移行に対応できること

### 2.4 接続拠点

- (04) 通信回線により接続する拠点及びアクセス回線速度等は「別紙 3 接続拠点一覧」のとおりとする。ただし、将来、各拠点のアクセス回線速度の変更や、拠点の移転、新設、廃止等があった場合、これに柔軟に対応できること。

### 2.5 契約期間

導入・移行期間 : 契約締結日から令和 8(2026)年 3 月 31 日まで  
ただし(05)防災・原子力グループのみ令和 8(2026)年 11 月 30 日まで  
利用期間 : 令和 8(2026)年 4 月 1 日から令和 13(2031)年 3 月 31 日まで  
ただし(05)防災・原子力グループのみ令和 8(2026)年 12 月 1 日から  
令和 13(2031)年 3 月 31 日まで

※ただし、利用期間においても、拠点の移転、新設、廃止等によるアクセス回線の増減等があり得るものとする。また、サービス品質に著しい問題が確認され改善の見込みがない場合、解除の可能性もある。

### 2.6 通信回線導入スケジュール

- (05) 通信回線の各拠点への導入は、原則として「別紙 3 接続拠点一覧」に示すグループごとに、段階的に実施する。具体的な導入スケジュール(導入日、準備工事日等)については、当市、株式会社カシックス、および受託者の三者協議により決定すること。

## 2.7 通信回線導入工事

- (06) 「別紙 3 接続拠点一覧」に示された各拠点における、敷地外からの回線引き込みおよび建屋内での配線工事等の通信回線導入工事は、受託者が実施するものとする。
- (07) 回線導入工事等を実施する際には、事前に十分な現地調査・調整を実施するとともに、関連法規を遵守し、受託者の責任のもとに円滑に作業を行うこと。なお、施工方法及び施工実施日次等については株式会社カシックス担当者に対し事前に十分説明し、その承認を得ること。

### 3. 通信回線要件

---

#### 3.1 仕様適合率

- (08) 「別紙 2 柏崎市地域行政イントラネットワーク回線仕様適合率シート」に記載の要求機能事項に全て対応すること。

#### 3.2 基本要件(必須仕様)

- (09) 広域 LAN サービス(イーサネット系ネットワークサービス)であること。
- (10) 通信回線障害時の迅速な保守対応を要求する観点からアクセス回線から通信局舎まで自営設備を保有し、管理していること。
- (11) 「別紙 3 接続拠点一覧」に示す 7 つのグループは物理的もしくは論理的に分割し、広域 LAN サービス網内ではグループ相互間の通信ができないこと。
- (12) アクセス回線速度は上り下りともに「別紙 3 接続拠点一覧」に示す回線速度以上を確保すること。(アクセス回線の種別は帯域保証型回線もしくは帯域確保型回線とし、ベストエフォート型回線・一部帯域保証型回線は不可とする。)
- (13) アクセス回線速度に関係なく、全てのアクセス回線の提供インタフェースはイーサネット・インタフェースであること。
- (14) 回線終端装置のユーザインタフェース条件は、通信速度が 1Mbps～100Mbps の場合は、10BASE-T および 100BASE-TX 対応であること、1Gbps の場合は 1000BASE-T 対応であること。また、全てのインタフェースはオートネゴシエーションに対応していること。
- (15) 光ファイバーによる優先通信方式とし、IEEE802.3 に準拠したインタフェースで提供されるイーサネットサービスであること。
- (16) 広域 LAN サービス網内のバックボーン回線は冗長構成を有していると共に、各アクセス回線からのトラフィックに見合う速度を有する構成であること。なお、トラフィックの流れは、「別紙 3 接続拠点一覧」に示す各グループ内において、「センター」に対して他の拠点からの通信が集中するセンターエンド型である。
- (17) 回線終端装置については、折り返し試験機能を有し、且つ折り返し試験中や電源断の場合には速やかに判断できるようにランプ表示機能を有すること。
- (18) 「別紙 3 接続拠点一覧」に示す予備回線を有する拠点のアクセス回線は、災害等の断線で発生するシステム停止のリスクを分散するため、通信建物(収容ビル)から拠点までの区間において 2 本(現用系/待機系)の物理線(同帯域)で構築すること。
- (19) 「別紙 3 接続拠点一覧」に示す予備回線を有する拠点のアクセス回線は、2 本(現用系/待機系)の物理線として動作し、障害が発生した場合は、通信回線業者が提供する機器において自動で切り替えが可能な仕組みとすること。また、LAG(リンクアグリゲーション)による冗長化でも可とする。なお自動切替の仕組みを準備できない場合は既設のルータまたは L3 スイッチによる制御での冗長化も可とする。実施方法は別途相談し決定する。



### 3.3 通信回線の仕様(必須仕様)

- (20) 広域 LAN サービス網内において、本市のネットワーク装置が付与する IEEE802.1Q 標準の VLAN タグを透過し、一つのアクセス回線に複数の VLAN を論理的に混在させることが可能であること。

### 3.4 信頼性(必須仕様)

(21) 通信回線の信頼性・安定性に関する以下の項目について、具体的な数値基準を設けているとともに、その数値が守られなかった場合に、定額利用料の一部又は全部の支払いを不要とすること。

(ア) 通信回線の稼働率 99.99%程度

(イ) 通信の遅延(最大 35 ミリ秒以下)

(ウ) 故障回復時間 60 分以内(当市に責任がない理由により発生した故障)

### 3.5 通信回線の変更・移転・新設・撤去等(必須仕様)

(22) 契約期間中において、拠点装置の変更を伴わないアクセス回線の変更を申し出た場合、速やかに対応すること。

(23) 契約期間中において、拠点装置の変更を伴わないアクセス回線の移転を申し出た場合、速やかに対応できるとともに、利用料金に相違が生じないこと。

(24) 契約期間中において、拠点装置の変更を伴わないアクセス回線の新設・撤去を申し出た場合、速やかに対応すること。

※受託者は契約期間中における回線の新設・移転・撤去・変更に関する一時費用の単価表を提出すること。変更が発生した場合も速やかに変更後の単価表を提出すること。

## 4. 運用管理・保守要件

---

### 4.1 回線保守に関する要件(必須仕様)

- (25) 24 時間 365 日の故障受付、復旧体制を有すること。
- (26) アクセス回線の回線終端装置までを対象に、24 時間 365 日体制での常時監視を実施すること。障害発生時には、迅速な障害切り分けおよび対応が可能であること。また、障害を検知した場合には、株式会社カシックスが指定する連絡先(電話番号および電子メールアドレス)へ速やかに通知を行い、併せて早期復旧に向けた対応を実施すること。
- (27) 必要に応じ、通信回線の「稼働率」「遅延時間」「故障回復時間」に対する SLA の実績値が把握できるデータを提供できること。

### 4.2 障害時に対する要件(必須仕様)

- (28) 回線終端装置の故障後、設置拠点への駆け付けを行い、早期故障回復に努めること。
- (29) 障害発生時における報告書の提出期限は、発生日から 3 営業日以内すること。

## 5. 災害対策

---

### 5.1 通信回線の災害対策(必須仕様)

- (30) 広域 LAN サービスのネットワーク関係機器等が収容されている通信建物(収容ビル)は、震度 6 強以上に耐えうる耐震構造を有しているとともに、非常発電設備もしくは同等の設備を兼ね備えていること。地震、風水害、火災等の自然災害に備えた災害対策(BCP を含む)が講じられていること。

## 6. 通信回線導入の要件

---

### 6.1 主任担当者及び体制の報告

- (31) 受託者は、本調達(通信回線導入工事を含む)に関して、株式会社カシックスとの連絡・調整を一元的に担う主任担当者および対応体制をあらかじめ定めること。その体制については、書面または電子データにて株式会社カシックスに提出し、承認を受けること。

## 7. 納入する物品の要件

---

### 7.1 成果物の納入

(32) 受託者は、通信回線導入工事完了後 2 週間以内に、以下の文書を電子データ形式で作成し、株式会社カシックス担当者の承認を得た上で提出すること。

- (ア) 作業工程表
- (イ) 受託者検査報告書
- (ウ) 保守・運用体制表
- (エ) 接続拠点引き込み配線図
- (オ) 回線終端装置写真(設置前・設置後)
- (カ) 接続拠点全体概要図

### 7.2 成果物の保守

(33) 通信回線の変更、追加、廃止、移転等が発生した場合には、関連する成果物を常に最新の情報に更新し、都度、電子データ形式で株式会社カシックス担当者に提出すること。

## 8. 情報セキュリティ対策に関わる要件

---

### 8.1 基本事項

- (34) 受託者が実施する作業、構築するネットワーク、提示する納入物等、受託者の責任範囲にある役務、物品およびシステムに対して、受託者は本章の要件および株式会社カシックスの指示に基づいて責任を持ってセキュリティ対策を実施し、セキュリティレベルを維持すること。

セキュリティ対策またはセキュリティレベル維持を行わなかった結果、当市のシステムまたはサービスに影響が出る事態が発生した場合は、受託者の責任を問い、株式会社カシックスから受託者に対して損害賠償を請求することがある。また、受託者が実施する作業、構築するネットワークが影響を及ぼす可能性がある他の役務、物品およびシステムに対して、受託者が事前に予測できる範囲内で、株式会社カシックスに対して本章の要件に基づくセキュリティ対策の提案を行うこと。

### 8.2 セキュリティ対策

- (35) 受託者は、構築中であるか完成であるかといった状態にかかわらず、次のセキュリティ対策を施すこと。また、本調達に関する開発、導入、運用、保守、撤去等の一連作業においても、受託者は次のセキュリティ対策を行うこと。なお、詳細については、受託者と株式会社カシックスで協議して決定することとする。

- ① 不正アクセスおよび悪意のあるソフトウェアによる情報の誤用、破壊、破損、改ざんからシステムおよびデータを保護するとともに、他のシステムおよびネットワークに影響を及ぼすことのない仕組みを持つこと。
- ② 最低限次のセキュリティ要件を満たすこと。
  - 許可しないユーザに侵入されないこと。
  - コンテンツ、ログ、設定、環境等を改ざんされないこと。
  - 通信を盗聴されないこと。
  - ウィルスに感染しないためのセキュリティ対策がされていること。万が一感染した場合は、速やかに完全に駆除すること。
  - システムおよびサービスの負荷許容範囲内の各種 DoS 攻撃 (Denial Of Service Attack) または他の攻撃によって、システムおよびサービスの一部または全部が停止しないこと。
  - セキュリティホールが発見された場合は、パッチ、サービスパック、アップグレード等の適用といった必要な対策を行い、速やかにセキュリティホールをふさぐこと。
  - 上記のセキュリティ侵害または侵害と推測される兆候があった場合、受託者がチェックおよびログ採取等を行い、必要な対策を講じるとともに速やかに報告を行うこと。
- ③ セキュリティ事件、事故およびセキュリティの違反については、株式会社カシックスに速やかに報告し、その指示に従って対応を行うこと。
- ④ 受託者は納入した物品または提供するサービスに関するセキュリティ情報を定期

的にチェックし、コンピュータウィルスやセキュリティホールが見付かった場合は、速やかにこれに対する予防措置または対策を株式会社カシックスに報告し、その指示に従って対応を行うこと。

### 8.3 個人情報保護に係る要件

- (36) 本調達に関連する業務の過程で個人情報を取り扱う場合は、「新潟県柏崎市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和 4 年 12 月 22 日条例第 38 号)」及びその他関係法令・通達等に準拠すること。取り扱い方法等に疑義が生じた場合は、株式会社カシックスに照会し、指示を受けること
- (37) 受託者は、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度において、JIS Q 27001(ISO/IEC 27001)の認証、またはこれと同等以上の情報セキュリティ認証を取得していること。



## 9. 特記事項

---

### 9.1 参加制限および受託者に関する要件

(38) 本調達の受託者は、次の全ての要件を満たしていること。

- ① 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項の規定(一般競争入札の参加者の資格)のいずれにも該当しないものであること。
- ② 本調達の実施周知の日以後に、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないものであること。
- ③ 本調達の実施周知の日以後に、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の申し立てがなされていないものであること。

### 9.2 かし担保責任

(39) 株式会社カシックスにおける検収完了後、かしまたは本件作業要件に対する提案内容との不一致が発見された場合は、協議の上、受託者は無償で是正処置を実施すること。  
なお、本件作業要件に対するかし担保期間は、検収後 1 年間とする。

### 9.3 権利

(40) 案件の遂行に伴い受託者が作成し株式会社カシックスに納入した成果物(デザイン、データ等を含む。以下単に「成果物」という。)に関する権利の扱いは、次のとおりとする。

- ① 成果物に係る一切の権利(著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)第 27 条および第 28 条に規定する権利を含む。)(特許権および実用新案権(特許または実用新案を受ける権利を含む。以下「特許権等」という。)を除く。以下この項において同じ。)は、株式会社カシックスに帰属する。ただし、成果物の作成に当たって使用される市販製品および OSS 等の原プロダクトに係る著作権その他の権利は、案件の遂行によって何ら影響を受けないものとする。
- ② 受託者は、案件の遂行前から受託者が保有する著作権、特許権等その他の知的財産権(以下「知的財産権」という。)を成果物に適用した場合には、株式会社カシックスに対し、株式会社カシックスが案件を遂行するために必要な範囲で、成果物および当該知的財産権を追加費用なく利用することを許諾するものとする。
- ③ 受託者または株式会社カシックスは、案件の遂行の過程で相手方に提供した資料、プログラム等に係る知的財産権について、当該相手方に対し、案件の遂行のために必要な範囲で当該知的財産権を無償で利用することを許諾するものとする。
- ④ 受託者は、成果物については、著作者人格権を行使しないものとする。

### 9.4 仕様変更および未定義事項

(41) 案件を遂行する上で役務内容、仕様若しくは条件に疑問点や変更が生じた場合、または本仕様書に記載のない内容については、直ちに株式会社カシックスと協議し、その指示に従うこと。

## 9.5 守秘義務

- (42) 受託者は、案件および案件に関連する役務過程において知り得た案件に関する一切の情報(以下「案件に関する情報」という。)について、次の義務を遵守すること。
- ① 故意または過失にかかわらず、案件に直接従事する担当者であることを株式会社カシックスが書面にて認めた者以外の者(以下「他者」という。)に案件に関する情報を漏らさないこと。
  - ② 株式会社カシックスの書面による許可なく案件に関する情報を複製しないこと。
  - ③ 案件遂行中およびかし担保期間中は、案件に関する情報の取扱いに十分留意し、他者に情報を開示しないこと。
  - ④ 案件完遂後およびかし担保期間後は、案件に関する情報を返却または確実に破棄するとともに、株式会社カシックスの書面による許可なく案件に関する情報を他者に開示しないこと。
  - ⑤ 案件に関する情報を知り得た者が、異動、転職、退職等の事由によって案件と無関係になった場合でも、株式会社カシックスの書面による許可なく案件に関する情報を他者に開示させないこと。
  - ⑥ その他株式会社カシックスの指示に基づいて守秘義務を遵守すること。

## 9.6 その他

- (43) 本仕様書に記載している仕様で通信回線が正常に接続できないと受託者が判断した場合は、受託者側で納入物および役務の仕様および構成を提案し、株式会社カシックスの承認を得ること。
- (44) 調達に係る処理は、新潟県柏崎市財務規則(平成 16 年 3 月 10 日柏崎市)に準拠して行うことを基本とし、これに反する行為を行わないこと。